

公害防止設備投資調査（平成 18 年版）

1. 概要

(1) 調査目的

我が国の主要産業の最近の公害防止設備投資動向を把握し、企業の公害防止設備への適正な投資を図る。

(2) 調査対象

経済産業省所管の鉱工業（鉱業、電気供給業及びガス供給業を含む）に属する資本金 1 億円以上の企業を対象に調査を実施し、687 社（兼業部門を各々 1 つとして計算してある。注参照のこと）から回答を得た。

注）平成 11 年度から業種区分を変更（ 種業種（日本産業分類細分類）単位から変更、従来の調査対象数と比較できない。

なお、その他調査結果については従来より 類業種（日本産業分類中分類単位）で公表。

(3) 調査時点

平成 18 年 3 月 31 日（本調査は、昭和 48 年度から毎年 3 月に実施）

(4) 調査項目

平成 16 年度における公害防止設備投資実績額

平成 17 年度における公害防止設備投資実績見込額

平成 18 年度における公害防止設備投資計画額

(5) 公害防止施設の範囲

以下の施設（直接公害防止のため使用され、又は使用されることになる土地を含む）を指す。

大気汚染防止施設

水質汚濁防止施設

騒音、振動防止施設

産業廃棄物処理施設

公害防止関連施設（ ～ いずれにも含まれず、主として公害防止目的で設置された施設）

2. 公害防止設備投資の一般動向（A 表参照）

(1) 平成 16 年度実績額及び平成 17 年度実績見込額について

公害防止設備投資調査に回答のあった企業において、平成 17 年度公害防止設備投資実績見込額は 1,110 億円（工事ベース。以下同じ）で、平成 16 年度実績額 1,179 億円に対し、5.8%の減少となっている。

平成 17 年度公害防止設備投資実績見込額のうち、12.2%（135 億円）を占める石油

精製において、対前年比 27.0%の減少となったが、6.9%（77 億円）を占める一般機械において対前年度比 108.9%増加するなどプラス要因もあったため、減少率は小さかった。

なお、その他に減少に寄与した業種として、非鉄金属（対前年度比 50.5%減）、電気（対前年度比 47.0 %減）等があげられる。

(2) 平成 18 年度計画額について

全企業の平成 18 年度公害防止設備投資計画額は 1,327 億円で、平成 17 年度実績見込額 1,110 億円に対し、19.5%の増加となっている。

平成 18 年度公害防止設備投資計画額のうち、18.6%（247 億円）を占める石油精製において対前年度比 82.4%の増加となったことによる寄与が大きい。

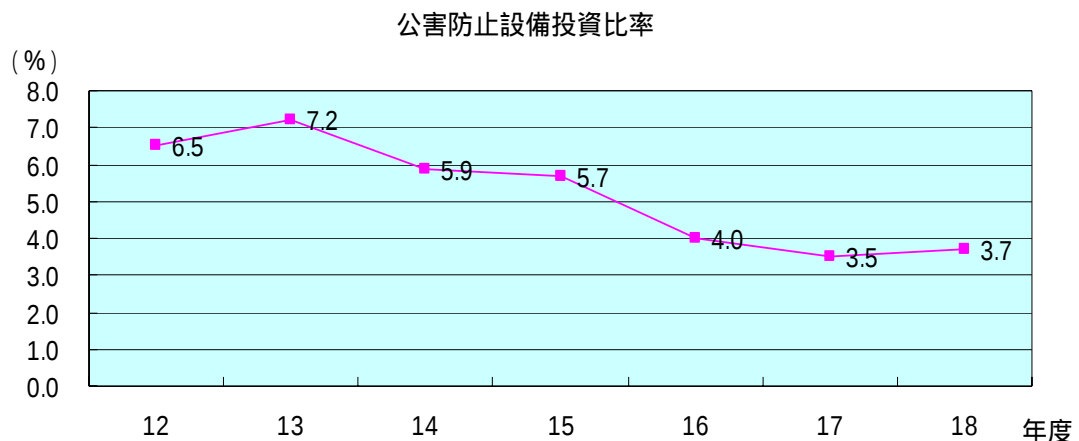
なお、その他増加に寄与した業種として、電気（対前年度比 81.3%増）、鉄鋼（対前年度比 39.1%増）等があげられる。

3. 公害防止設備投資比率（全設備投資に占める公害防止設備投資額）の推移

公害防止設備投資調査に回答のあった企業の全設備投資額は、平成 17 年度実績見込額 3 兆 1,851 億円で、平成 16 年度実績額 2 兆 9,309 億円に対し、8.7%の増加となっている。

公害防止設備投資比率は、平成 12 年度 6.5%、平成 13 年度 7.2%、平成 14 年度 5.9%、平成 15 年度 5.7%、平成 16 年度 4.0%、平成 17 年度（実績見込額）3.5%、平成 18 年度（計画額）3.7%となっている。

なお、平成 17 年度実績見込みにつき業種別に見たところ、鉱業（47.5%）、石油精製（41.2%）、鉄鋼（11.7%）において投資比率が高い。



12～15 年度は既公表データ

16 年度は実績額、17 年度は実績見込額、18 年度は計画額（平成 17 年度調査結果による）

4. 公害防止設備の種類別動向（B表参照）

平成 17 年度全業種の公害防止設備投資額（実績見込額）のうち、大気汚染防止施設と水質汚濁防止施設とで 74.8%を占めている。

(1) 大気汚染防止施設

平成 17 年度大気汚染防止施設投資額（実績見込額）は 540 億円で、平成 16 年度の実績額の 545 億円に対し、0.9%減少となっている。

全業種の施設投資額のうち 23.6%（127 億円）を占める石油精製において、対前年度比 25.9%の減少となったが、全業種の施設投資額のうち 18.6%（100 億円）を占める鉄鋼において、対前年度比 29.8%の増加となるなど、プラス要因もあったため、減少率は小さかった。

(2) 水質汚濁防止施設

平成 17 年度の水質汚濁防止施設投資額（実績見込額）は 290 億円で、平成 16 年度実績額の 235 億円に対し、23.5%増加となっている。

これは、全業種の施設投資額のうち 14.5%（42.2 億円）占めるパルプ・紙において、対前年度比 281.4%増加したことによる寄与が大きい。

なお、その他増加に寄与した業種として、鉄鋼（対前年度比 113.0%増）、電子機械（対前年度比 85.4%増）等があげられる。